

# 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 27 日

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
 コート番号 6674

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.gs-yuasa.com/jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大坪 愛雄  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務統括部長 氏名 岩岸 軍次 TEL (075) 312 - 1211  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 27 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	5,002	-	1,684	-	1,777	-
16年 3月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	982	-	2.76	-	1.3	1.5	35.5
16年 3月期	-	-	-	-	-	-	-

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 355,477,475株 16年 3月期 - 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
16年 3月期	-	-	-	-	-	-

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	166,615	77,276	46.4	217.43
16年 3月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 355,409,521株 16年 3月期 - 株  
 期末自己株式数 17年 3月期 130,100株 16年 3月期 - 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	百万円 2,300	百万円 500	百万円 300	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	5,000	2,000	1,000	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円 81銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

## 貸借対照表

(百万円未満切捨表示)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
期 別	当事業年度		期 別	当事業年度	
科 目	平成 17 年 3 月 31 日		科 目	平成 17 年 3 月 31 日	
流 動 資 産	84,915	51.0 %	流 動 負 債	58,450	35.1 %
現金及び預金	90		支払手形	10,076	
売掛金	3,041		短期借入金	13,348	
たな卸資産	210		コマーシャルペーパー	3,000	
繰延税金資産	201		1年以内返済予定の長期借入金	15,846	
未収入金	12,071		未払金	14,761	
関係会社短期貸付金	69,116		未払法人税等	1,111	
その他	183		その他	307	
			固 定 負 債	30,887	18.5
固 定 資 産	81,639	49.0	社 債	5,000	
有形固定資産	1,216	0.7	長期借入金	25,799	
無形固定資産	141	0.1	役員退職慰労引当金	88	
投資その他の資産	80,281	48.2	負 債 合 計	89,338	53.6
投資有価証券	2		資 本 金	15,000	9.0
関係会社株式	79,787		資 本 剰 余 金	61,326	36.8
繰延税金資産	44		資 本 準 備 金	61,326	
その他	447		利 益 剰 余 金	982	0.6
繰 延 資 産	59	0.0	当 期 未 処 分 利 益	982	
創 立 費	59		自 己 株 式	31	0.0
資 産 合 計	166,615	100.0	資 本 合 計	77,276	46.4
			負 債 及 び 資 本 合 計	166,615	100.0

## 損益計算書

(百万円未満切捨表示)

区 分	期 別	当事業年度	
		自 平成16年4月 1日	
		至 平成17年3月31日	
		金 額	百分比
営 業 収 益		5,002	100.0 %
営 業 費 用			
販売費及び一般管理費		3,317	
営 業 費 用 合 計		3,317	66.3
営 業 利 益		1,684	33.7
営 業 外 収 益			
受 取 利 息		1,073	
そ の 他		36	
営 業 外 収 益 合 計		1,110	22.2
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		760	
そ の 他		257	
営 業 外 費 用 合 計		1,018	20.4
経 常 利 益		1,777	35.5
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益		3	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		0	
特 別 利 益 合 計		4	0.0
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損		2	
事 業 再 編 費 用		90	
特 別 損 失 合 計		93	1.8
税 引 前 当 期 純 利 益		1,688	33.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		932	18.6
法 人 税 等 調 整 額		226	4.5
当 期 純 利 益		982	19.6
当 期 未 処 分 利 益		982	

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準 …… 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
原材料 (部分品) …… 総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産 …… 建物については定額法、建物以外については定率法。  
なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しています。  
また、主な耐用年数は以下のとおりです。  
機械装置 …… 主として4年
  - (2) 無形固定資産 …… 定額法
5. 繰延資産の償却方法
  - 創立費 …… 5年で均等償却しています。
  - 社債発行費 …… 一括償却しています。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - (2) 役員退職慰労引当金  
役員及び執行役員の退職時の支給慰労金に充てるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しています。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
8. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
9. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 …… 金利スワップ  
ヘッジ対象 …… 借入金
  - (3) ヘッジ方針  
当社の内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っています。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しています。
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっています。

## 注記事項 貸借対照表関係

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 …… 3,334 百万円
3. 保証債務等 …… 23,646 百万円
4. 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計7,640百万円)には、財務制限条項が付されており下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により 契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになって

います。

(条項)

平成17年2月期以降の各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における連結貸借対照表に記載される資本の部の合計金額を543億円以上に維持すること

各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと

平成17年3月期以降の各営業年度末の報告書等に記載される連結貸借対照表における有利子負債(短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金、社債等)の合計を、資本の部の合計の2倍以下に維持すること

各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと

## 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度
繰延税金資産(流動)	
未払賞与	61 百万円
未払事業税	134
その他	4
繰延税金資産(流動)合計	201 百万円
繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	35
その他	8
計	44 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度
法定実効税率	40.5 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
住民税均等割	0.4
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8 %

## 利益処分案

(百万円未満切捨表示)

科 目	当事業年度
	自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日
当 期 未 処 分 利 益	982
合 計	982
次 期 繰 越 利 益	982

(注) 平成16年度の中間配当は行っていません。

役員の異動（平成 17 年 6 月 29 日付予定）

（ 1 ）新任取締役候補 該当事項はありません

（ 2 ）退任予定取締役

現 代表取締役副社長	木 村 幸 雄
現 専務取締役	秋 山 寛（専務執行役員に就任予定）
現 常務取締役	依 田 誠（専務執行役員に就任予定）

（ 3 ）役付異動 該当事項はありません

（ 4 ）新任監査役候補

監査役（常勤）	植 村 茂 夫（現 三信リース㈱ 代表取締役社長）
---------	---------------------------

（ 5 ）退任予定監査役

現 監査役（常勤）	端 達 夫
-----------	-------

以上

## 平成17年3月期 決算の概要

[連結決算]

		当 期 平成17年3月期	通期予想 平成18年3月期
売 上 高	百万円	239,696	230,000
営 業 利 益	百万円	1,191	5,000
経 常 利 益	百万円	26	4,000
当 期 純 利 益	百万円	△ 14,732	0
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	△ 41.62	-
設 備 投 資	百万円	10,313	8,000
減 価 償 却 費	百万円	7,969	8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,854	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 7,616	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 2,956	-
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	8,855	-
総 資 産	百万円	267,996	-
株 主 資 本	百万円	65,708	-
株 主 資 本 比 率	%	24.5	-
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	%	△ 20.4	-
1 株 当 たり 株 主 資 本	円	184.95	-
グ ル ー プ 期 末 従 業 員 数	人	12,437	-
連 結 子 会 社 数	社	79	-
( 国 内 )	(社)	48	-
( 海 外 )	(社)	31	-

[単独決算]

		当 期 平成17年3月期	通期予想 平成18年3月期
売 上 高	百万円	5,002	5,000
営 業 利 益	百万円	1,684	2,000
経 常 利 益	百万円	1,777	2,000
当 期 純 利 益	百万円	982	1,000
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	2.76	2.81
設 備 投 資	百万円	347	700
減 価 償 却 費	百万円	341	600
総 資 産	百万円	166,615	-
株 主 資 本	百万円	77,276	-
株 主 資 本 比 率	%	46.4	-
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	%	1.3	-
1 株 当 たり 株 主 資 本	円	217.43	-
配 当 性 向	%	-	-
提 出 会 社 期 末 従 業 員 数	人	314	-